

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び成果

N.º	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	交付金対象事業 費 (実績額)	国庫補助額	その他 (一般財源等)	新型コロナウ イルス感染症 対応地方創生 臨時交付金充 当額	実績・成果
1	防災活動支援 事業	医療機関等への提供や避難所の衛生環境の確保のため、衛生用品・資材を調達する。	R2.4.23	R3.3.31	12,816,297	0	10,530,056	2,286,241	マスク27万枚や消毒液1,470リットル、フェイスシールド350枚等を調達し、医療機関等への提供や避難所の衛生環境を確保した。また、屋内用の間仕切りテントや間仕切り部屋、CO2濃度計測定用端末等を調達し、コロナ禍においても安心・安全な避難所環境を確保することができた。
2	防災活動支援 事業	衛生用品を調達し、避難所の衛生環境の確保と医療機関等へ提供を行う。	R2.4.8	R2.6.10	1,314,500	0	0	1,314,500	マスク2万1,000枚や消毒液50リットルを追加調達し、医療機関等への提供や避難所の衛生環境を確保した。
3	自主防災組織 強化事業	各地域で組織されている自主防災組織が活動を実施するために必要とされる衛生用品の購入を補助する。	R2.7.1	R3.3.31	1,317,000	0	0	1,317,000	自主防災組織48団体の衛生用品購入を補助し、地域レベルでの衛生環境に配慮した防災体制を確保することができた。
4	公共的空間安全・安心確保 事業	公共施設でのサーモグラフィーや隔壁の設置等を行う。	R2.6.1	R2.7.21	2,892,120	0	542,768	2,349,352	サーモグラフィーカメラ4台やベルトパーテーション等を設置し、公共施設の感染防止対策を図ることができた。
5	公立保育所の 衛生対策事業	公立保育所での換気の悪い密閉空間の改善等に係る修繕等を行う。	R2.5.1	R3.3.31	2,772,550	0	1,386,275	1,386,275	公立保育所でのエアコンの更新・修繕による空調の高効率化と室外機の配置換等により、空調を使用しながらも密閉空間を改善することができた。
6	公立保育所の 衛生対策事業	公立保育所の水回り等の衛生対策に係る修繕等を行う。	R2.6.1	R3.3.31	5,806,658	0	2,903,329	2,903,329	公立保育所での水栓自動化やトイレの洋式化等を行い、感染リスクの低減や手洗い励行を進めることができた。
7	学校給食の衛 生環境向上事 業	学校給食時の衛生環境向上のため、小学校の給食配膳に関わる教職員の給食用エプロンを購入する。	R2.5.15	R2.6.22	612,700	0	0	612,700	給食衣等210セットを調達し、学校給食時の衛生環境の向上と感染防止対策を施すことができた。
8									
9	子育て世帯支 援活動事業	小中学校の臨時休業による準要保護認定者の昼食負担を軽減する。	R2.5.12	R2.5.29	4,720,000	0	0	4,720,000	小中学校の臨時休業により生じた昼食費を援助し、準要保護認定者計484人の子どもの2か月間の昼食負担を軽減することができた。
10	不登校児童生 徒のオンライン 支援事業	新型コロナウイルスの影響によりアゼリアひろばに来室することができない不登校児童生徒にスマホアプリによるオンライン支援を行う。	R2.7.1	R3.3.31	66,330	0	0	66,330	スマートフォンによるオンライン相談環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響によりアゼリアひろばに来室することができない不登校児童生徒の相談・支援をすることができた。
11	臨時雇用事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、雇止めや勤務調整により収入が減少した方々、内定取消を受けた学生などを新たに会計年度任用職員として任用する。	R2.5.1	R3.3.31	4,758,425	0	0	4,758,425	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた延9名を会計年度任用職員として任用し、就職までの支援をすることができた。
12	学校給食関連 事業者等への 応援事業	小中学校の臨時休業による影響を被る学校給食用食材納入事業者を支援することで、学校再開時の安定的な事業継続を図る。	R2.5.1	R3.1.29	574,190	0	0	574,190	小中学校の臨時休業による影響を被る学校給食用食材納入事業者の4・5月の臨時休業分を支援することで、事業者が事業継続することができた。
13	障がい福祉事 業所への支援 事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上収入が減少している障がい福祉事業所を支援することで利用者の工賃向上を図る。	R2.7.1	R3.3.12	2,841,904	0	277,000	2,564,904	福祉事業所が制作するエコバッグを買上げ、レジ袋削減のためのキャンペーンに活用するなど、市の啓発用品として計10事業所の自主製品を購入し、障がい福祉事業所の事業継続を支援することができた。
14	休業要請対象 事業者支援事 業	休業要請に協力した中小企業・個人事業者に対して給付金を支給し事業継続を支援する。	R2.5.1	R2.7.30	40,700,000	0	0	40,700,000	京都府の休業要請に協力した中小企業74社に対し20万円、個人事業者259者に対し10万円を給付し、事業継続と休業要請の実効性を担保することができた。
15	商工業活動支 援事業	長岡京市商工会による新型コロナウイルス対策に係る経営相談等を行う。	R2.5.1	R3.3.31	1,839,380	0	0	1,839,380	新型コロナウイルス対策に係る経営相談等を実施し、特設経営相談窓口を計76回、雇用調整助成金個別相談会を計56時間実施し、事業者の事業継続を支援することができた。
16	小規模事業者 事業継続支援 事業	小規模事業者等が行う、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した事業継続や売上向上につながる取組みに必要な設備導入や消耗品・人件費等の経費を支援する。	R2.5.1	R3.3.31	39,382,000	0	0	39,382,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した事業継続や売上向上につながる取組に必要な設備導入や消耗品、人件費等に対して、上限10万円の補助を行い、計416事業所の事業継続を支援することができた。
17	外食産業等応 援前払い促進 事業	長岡京市商工会を通して地元飲食店が発行する「お店応援食事券」のプレミアム分を支援する。	R2.7.1	R3.3.24	2,630,000	0	0	2,630,000	地元飲食店が発行する「お店応援食事券」のプレミアム分(5,000円につき1,500円のプレミアム)を支援することで、感染拡大による需要低迷時期に食事券の前払いによる収入を確保することができ、計56店(3,405冊)の事業継続を支援することができた。
18	福祉サービス 事業所の事業 継続支援事業	福祉サービス事業所の事業・雇用継続を支援するため、1事業所あたり10万円を支給する。	R2.7.1	R2.8.31	24,140,656	0	0	24,140,656	各福祉サービス事業所に10万円を給付し、介護関係施設128か所、障がい福祉施設73か所、保育施設34か所、放課後児童クラブ6か所の事業・雇用継続を支援することができた。
19	新しい生活様 式の実践応援 事業	地域内で使用可能な「新型コロナウイルス対策生活応援商品券」(5千円相当)を全市民に配布し、新しい生活様式の実践のための市民一人ひとりの負担を軽減する。	R2.8.1	R3.3.31	422,672,597	0	0	422,672,597	コロナ禍における新しい生活様式実践の推奨とあわせて、地域商品券により計80,789人の市民負担を軽減した。また使用率は98.2%で約4億円を地域内に流通させ、間接的な事業者支援を行うことができた。
20	公共下水道事 業会計繰出	家計負担の緩和を目的に下水道料金引き上げを1年間延期する。【令和2年10月～令和3年3月までの引き上げ延期分が対象】	R2.10.1	R3.3.31	131,711,000	0	0	131,711,000	下水道料金引き上げを延期し、6か月間、1世帯あたり平均約400円/月の家計負担を軽減した。

N.º	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	交付金対象事業 費 (実績額)	国庫補助額	その他 (一般財源等)	新型コロナウ イルス感染症 対応地方創生 臨時交付金充 当額	実績・成果
21	遠隔・オンライ ン学習の環境 整備、GIGAス クール構想へ の支援事業	「公立学校情報機器整備費補助金」による端末整備と学 習支援コンテンツによるオンライン授業支援を行う。	R2.6.23	R3.3.31	252,999,908	0	39,710,186	213,289,722	タブレット端末7167台を整備し、小中学校全学年の1人1台の端末を配備す ることができた。あわせて学習支援コンテンツを利用し、中学3年生710人が オンラインによる授業支援を受けられる環境を整備することができた。
22	公共交通応援 事業	路線バス事業者の感染防止対策や3密回避のための運 行に対し、運行継続等補助金により支援する。	R2.4.1	R3.3.31	36,411,881	0	998,000	35,413,881	2事業者に運行継続等の補助を行い、コロナ禍でバス利用者が急減している 状況においても通常どおりの便数を維持することができた。
23	介護保険事業 費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報 支援事業) 通いの場の活動自粛下における介護予防のために、65 歳以上の方にチラシを配布する。	R2.5.28	R2.6.1	71,000	47,000	0	24,000	65歳以上の市民にチラシを郵送し、通いの場の活動自粛下において、自宅等 での介護予防を促すことができた。
24	子ども・子育 て支援交付金	小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブの午前中 開所に要する経費や体制確保のため必要な職員の配置 にかかる経費、休会者の保護者協力金免除に伴う歳入 減の補填について補助する。	R2.4.1	R3.3.31	9,715,409	3,238,000	3,238,000	3,239,409	小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブの平日午前中も開所し、臨時 休業中も仕事を休むことができない子育て世帯を支援することができた。
25	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保 健衛生用品等を購入する。	R2.4.1	R3.3.31	2,284,965	1,142,000	0	1,142,965	消毒用アルコールやマスク、飛沫防止ガード等の保健衛生用品等を各小中 学校で確保し、学校再開等にあたっての集団感染リスクを低減することがで きた。
26	学校保健特別 対策事業費補 助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事 業) 感染症対策等を徹底しながら学習保障をするための新た な試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟 に対応することができるよう学校教育活動の再開を支援 する経費を補助。	R2.4.1	R3.3.31	41,252,054	20,606,000	0	20,646,054	衛生用品や感染防止対策備品等の確保など、各学校長が感染症対策等を 徹底した学習保障のための取組みを迅速かつ柔軟に実施し、学校教育活動 の再開を支援することができた。
27	公立学校情報 機器整備費補 助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 遠隔授業実施のために必要な機器(カメラ・マイク)を購入 する。	R2.8.1	R2.9.18	519,596	245,000	0	274,596	webカメラやマイクを各小中学校に配備し、遠隔授業実施のための環境を整 備することができた。
28	学校臨時休業 対策費補助金	令和2年3月の学校臨時休業に伴い発生した給食関係経 費を負担する。	R2.4.1	R2.12.21	2,717,555	2,038,000	0	679,555	学校臨時休業中のパンや牛乳に係る給食関係経費を市が負担し、学校給食 用食材納入事業者の事業継続を支援することができた。
29	公共交通応援 事業	新型コロナウイルス感染症流行によりタクシー事業者の 売り上げが激減したため、地域の公共交通手段を維持す ることを目的に、タクシー事業者の事業・雇用継続を支援 する。	R2.12.1	R3.2.28	1,260,000	0	0	1,260,000	63台のタクシーに一律2万円を補助し、タクシー事業者の事業・雇用継続の支 援と地域の公共交通手段を維持することができた。
30	緊急事態措置 協力金負担金	緊急事態措置に係る飲食店への営業時間短縮要請協力 金の地方負担分2割(京都府が対象)のうち、市が一部負 担し、飲食店を支援する。	R3.1.14	R4.3.31	5,422,216	0	4,599,964	822,252	緊急事態措置による営業時間短縮要請に係る飲食店への協力金支援にあ たり、事務経費の一部を市が負担し、飲食店の事業継続を支援することがで きた。
31	母子保健衛生 費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総 合対策事業(オンラインによる保健指導等及び育児等支 援サービスのうち令和2年度第二次補正予算分に限る)) オンラインによる保健指導や子育て応援教室実施のため の環境整備を行う。	R2.12.3	R3.3.19	271,174	135,000	0	136,174	オンラインでの保健指導等の環境を整備し、コロナ禍における非対面式の保 健指導や子育て応援教室を実施することができた。
32	障害者総合支 援事業費補助 金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援セン ターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) 地域活動支援センターや日中一時支援事業の消毒液等 の購入に対して補助を行う。	R3.2.1	R3.3.29	300,000	150,000	75,000	75,000	3事業所に対して感染防止対策等への支援を行い、コロナ禍での地域活動支 援センターや日中一時支援事業の受入体制を強化することができた。
33	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習 保障をするため、学校教育活動の継続を支援する経費を 補助する。	R3.3.1	R4.3.31	16,354,748	8,177,000	0	8,177,748	衛生用品や感染防止対策備品等の確保など、各学校長が感染症対策等を 徹底した学習保障のための取組みを迅速かつ柔軟に実施し、学校教育活動 の継続を支援することができた。
34	障害者総合支 援事業費補助 金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービ ス支援事業) 特別支援学校の臨時休業により追加的に生じた放課後 等デイサービスの利用や、代替サービス(電話等による支 援)の提供に係る利用者負担に対して補助を行う。	R2.4.1	R3.3.17	171,765	85,000	42,000	44,765	特別支援学校の臨時休業中により生じた放課後等デイサービスや電話等によ る支援の利用者負担を補助し、臨時休業中においても代替サービスを提供 することができた。

計 1,073,320,578 35,863,000 64,302,578 973,155,000

※「交付対象事業の名称」は国に提出した実施計画事業と同じ名称としています。

※No.8の事業は、事業実施に至らなかったため、実施計画から取下げ、欠番としています。